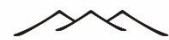
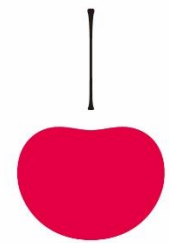


(5) 園芸大国推進課



紅 が や
王 た ま

【継続】さくらんぼ大国オール山形戦略強化事業費

概要

- 「やまがた紅王」の本格デビューを契機とした一層の高品質大玉生産の推進と生産拡大
- 「山形さくらんぼ」のブランドを支える重層的な結実確保対策と品質を重視した厳選出荷の推進
- 新興産地における地域の特色を活かした産地形成の促進(最上地域・庄内地域)
- 高齢化や後継者不足に対応した労働力確保対策と軽労的な仕立て方の導入による産地基盤の強化

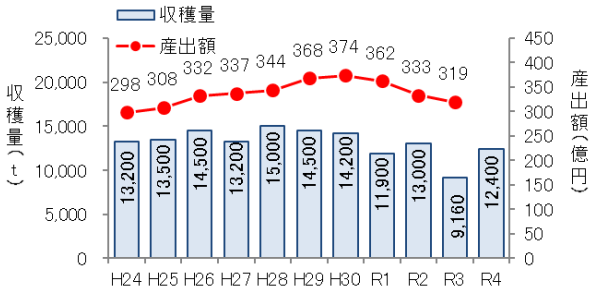
予算額(当初): 13,777千円

事業期間: 令和5~7年度

背景/課題

■現状と課題

- 生産面では、品種構成の偏重や気候変動の影響等により、作柄が不安定となっており、高齢化や担い手不足等の影響もあり、栽培面積は減少傾向
- 販売面では、他産地において、大玉新品種がデビューする等、産地間競争が激しくなっている。
- 後継者不足等により一戸当たりの栽培面積が拡大しているが、十分な労働力が確保できていない



■対応

- 気候変動に対応した結実確保対策の徹底と継続した高品質生産・厳選出荷の推進
- 軽労的な仕立て方の導入や新規労働力の掘り起こし等、雇用労働力確保対策の推進
- 新興産地の産地形成の促進
- 競争力を高めるためのオリジナル新品種「やまがた紅王」の高品質大玉生産の推進

事業内容

【「やまがた紅王」ブランド化プロジェクト】

- 本格販売に合わせた高品質大玉生産と出荷基準の順守、産地プロモーションによる早期ブランド化実現
- 大玉安定生産技術の開発、現場指導への活用

【高品質安定生産プロジェクト】

- 防霜対策と結実確保対策の徹底、高品質生産の推進
- 生育状況に対応したタイムリーな栽培技術情報の提供

【厳選出荷プロジェクト】

- 出荷規格順守等の厳選出荷によるブランド力強化
- 国内外における新たな販路の拡大

【産地基盤強化プロジェクト】

- 軽労的な仕立て方の導入推進
- 出荷調整の効率化に向けた等階級の見直し検討

【新興産地拡大プロジェクト】

- 最上地域: 遅場産地としてのブランド化
- 庄内地域: 観光さくらんぼ園を核とした産地づくりの推進

【山形さくらんぼGI登録検討プロジェクト】

- 登録に関する課題整理と申請への対応の検討

【さくらんぼ労働力確保プロジェクト】

- 子育てママや仙台圏居住者などの新規雇用労働力の掘り起こし
- アプリを活用した1日単位での求職者やボランティアの募集拡大
- 地域ぐるみでのさくらんぼ産地支援の推進

事業スキーム

プロジェクトの実施体制

山形さくらんぼブランド力強化推進協議会

「オール山形」体制でのブランド力強化に向けた取組みの推進
 【構成】農業団体(JA全農山形、主産地JA)、市場協会・流通関係団体(青果市場協会、園芸組合連合会、青果商組合連合会等)、観光果樹園団体、市町、県

「やまがた紅王」ブランド化プロジェクト

「やまがた紅王」のブランド化に向けた取組みの推進

高品質安定生産プロジェクト

結実確保対策の徹底と高品質生産の取組みの推進

厳選出荷プロジェクト

品質を重視した厳選出荷の推進によるブランド力強化

産地基盤強化プロジェクト

高齢化の進行や後継者不足に対応した産地基盤の強化

新興産地拡大プロジェクト

地域特色を活かした新たな産地形成の促進

山形さくらんぼGI登録検討プロジェクト

オール山形でのGIの登録申請の検討

さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム

新規労働力発掘のための取組みの実施・評価・検証

【構成】農業団体(JA中央会、JA全農山形、主産地JA等)、農業法人協会、山形労働局
 シルバー人材育成センター、食品産業協議会、県(総合支庁、県庁)

さくらんぼ労働力確保プロジェクト



紅がや
王たま

最上地域
庄内地域

事業目標

- ・さくらんぼの産出額〔現状〕 335億円(H24~R2の平年値) → 〔目標〕 360億円(R7)
- ・「やまがた紅王」の生産拡大〔現状〕 74.7ha(R1) → 〔目標〕 220ha(品種構成比5%)(R12) ※山形県果樹振興計画

問い合わせ先

- 担当課: 園芸大国推進課果樹振興担当
- 電話: 023-630-2466

概要

○災害に強い産地形成や担い手の減少を見据えた産地形成への支援を通じた抜本的な産地の再生・強靱化による「果樹王国やまがた」の10年後を見据えた産地の維持・発展

予算額(当初):262,651千円

事業期間:令和4~6年度

背景/課題

■現状・課題

- 近年の頻発激甚化する自然災害により地域によっては壊滅的ともいえる甚大な被害が発生
- さらに、これまで中核を担ってきた担い手層の高齢化により、「果樹王国やまがた」の地位は揺らぎかねない状況
- 果樹は、園地造成からの未収益期間を含め、本格収穫（成園化）までの期間が長い
- 生産性や作業効率の劣る園地が多く、果樹生産への魅力が低下し、園地継承が進まない
- さくらんぼ「佐藤錦」の出荷後半は、温暖化と労働力不足により品質が低下
- 担い手の減少等に対応する先行投資型の園地整備や、さくらんぼの品種構成割合の見直しを推進するための支援策と支援体制の整備が必要

事業内容

1 かがやく果樹産地づくり強化事業

J A、農地所有適格法人、担い手協議会等が行う先行投資型果樹団地整備に対する支援

- (1) 先行投資型果樹団地の整備支援
- (2) 整備後の未収益期間における苗木養成支援

＜活用可能な国庫事業＞ 事業内容により①～⑤を活用

- ① 産地生産基盤パワーアップ事業（生産基盤強化対策）
- ② 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策）
- ③ 産地生産基盤パワーアップ事業（先導的取組支援）
- ④ 未来型果樹農業等推進条件整備事業
- ⑤ 果樹経営支援対策事業

＜補助率＞

- 1- (1) 7/10以上 [国5/10、県2/10、市町村(任意)]
- 1- (2) 定額（国庫220千円/10aに同額上乘せ）

＜補助要件＞

- ① 国庫事業の計画が承認されていること
- ② 果樹再生戦略計画が承認されていること
- ③ 新たな担い手の参入計画があること

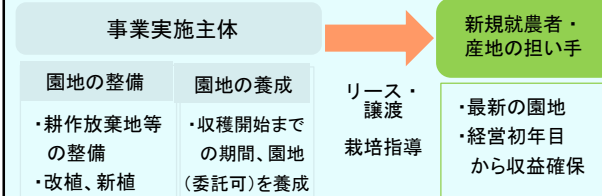
2 さくらんぼ労働力・品質向上緊急対策事業

「佐藤錦」偏重による労働力の集中と品質低下の解消に向けた「やまがた紅王」「紅秀峰」の大苗導入への支援

＜補助率＞ 定額 2年生苗：1,000円

事業スキーム

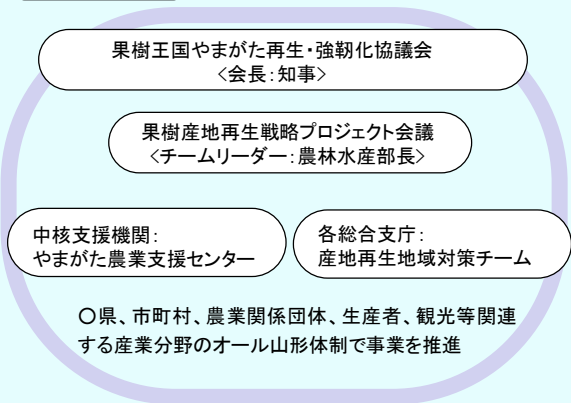
＜かがやく果樹産地づくり強化事業のイメージ＞



【事業実施主体】

公社、民間業者、農業者の組織する団体（J A、農地所有適格法人、任意団体等）

支援体制



事業目標

・先行投資型果樹団地の整備面積（累計） R4（直近）0ha ⇒ R6（目標）60ha

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 果樹振興担当
- 電話：023-630-2466

概要

○園芸作物のさらなる振興に向けた、大口取引にも対応できる生産性と収益性の高い園芸団地や新たな担い手の育成と新規就農者の受入れが可能なリース方式団地等の形成への支援

予算額(当初):96,933千円

事業期間:令和3~6年度

背景/課題

■現状・課題

○栽培管理や作業の効率化が図られ、省力機械化体系の導入による低コスト生産が可能な園芸団地づくりを推進

⇒R4.10末日現在 21団地形成

○平坦部の施設栽培では連坦による団地化が可能であるものの、中山間地域や露地品目では厳しい状況にある

○生産者の高齢化や減少が進む中で、新たに販売額1億円を生み出すような産地の育成は難しくなっている

○新たな担い手の確保と育成が必要である

○JA等関係機関と連携した新たな担い手の育成と新規就農者の受入れが可能なリース方式団地等を推進する

○プロジェクトチームによる新たな団地の掘り起こしと、支援チームによる栽培技術等の支援が必要である

事業内容

【園芸団地形成に向けた支援体制】

市町村・JA・土地改良区・県等で構成する支援チームを設置し、園芸団地づくりを総合的に支援

【園芸団地整備支援事業】

国庫補助と県単補助を組み合わせた施設整備・機械導入等への支援により、団地化を促進

【補助要件】

①産地パワーアップ計画(収益性向上対策(基金事業))が承認されていること

<成果目標の設定>

- ・生産コストの10%以上の削減
- ・販売額又は所得額の10%以上の増加
- ・契約栽培の10%以上増加かつ50%以上

<面積要件>

- 露地果樹、露地野菜…10ha
- 施設果樹、施設野菜、露地花き…5ha
- 施設花き…3ha

②団地化計画が承認されていること

③新たな担い手が参入すること

【補助率】7/10以内(国1/2、県1/10、市町村1/10)

事業スキーム

支援体制

県域段階

園芸団地推進プロジェクト会議

園芸団地推進プロジェクトチーム会議

○県域段階では、園芸団地の取組みの推進と評価検証や市町村・JAへの働きかけと団地化の取組みの進捗管理を行う

○地域段階では、団地による園芸産地づくりの方針や計画を決定、支援チームによる具現化支援を行う

○既存団地へのフォローアップ

園芸団地化実践協議会

園芸団地化支援チーム

地域段階

団地類型

一団地型

- 連坦によるほ場や施設の集合体
- 営農開始4年後の販売額を5千万円以上増加

サテライト型

- 一団地型を核として、その周辺に立地する一団地型と同じ連坦によるほ場や施設の集合体
- 一団地型と生産・販売で連携し、サテライト型の営農開始4年後の販売額を3千万円以上増加

ネットワーク型(露地品目のみ)

- 生産方法や品質基準の統一等の連携が図られている小団地の集合体
- 小団地全体で既存販売額より5千万円以上増加

事業目標

・大規模園芸団地の数 R4(直近)21団地 ⇒ R6(目標)28団地

問い合わせ先

■担当課:園芸大国推進課 園芸団地推進担当

■電話:023-630-2466

【拡充】魅力（かち）ある園芸やまがた所得向上支援事業費

概要

○魅力ある稼げる農林水産業の追求に向けた、収益性向上や生産基盤強化に計画的に取り組む産地づくりへの支援

予算額（当初）：405,213千円

事業期間：令和3～6年度

背景／課題

■現状・課題

- 農業産出額全体の52.4% (R3) を占め、本県農業の牽引役である園芸産出額は、全体として伸びている
- 平成30年産から米政策の見直しや、米価の下落により、野菜等の高収益作物等への転換など、水田を最大限に活用する取組みが推進されている
- 高齢化が進む中、園芸産出額の更なる拡大を図るには、産地を支える意欲的な生産者の規模拡大が必要である
- 農業者が減少傾向で推移している中、新規担い手の確保は喫緊の課題であり、次世代を担う意欲ある農業者の定着・経営発展のため、園芸産地の円滑な継承や新たな産地づくりが必要である

■対応

- 本県の園芸産地の更なる発展のため、施設・機械の導入を支援し、競争力の高い産地を育成する
- 園芸作物の導入により水田農業の複合化を推進する

事業内容

1 園芸産地生産基盤パワーアップ支援事業

(1) 収益性向上タイプ

園芸農作業の効率化によるコスト削減、高品質生産を図るための設備等の導入による収益性向上に取り組む産地を支援

- ①農業機械等のリース導入・取得
- ②さくらんぼ、ぶどう等雨よけ施設の資材導入等
- ③集出荷貯蔵施設、生産技術高度化施設等の施設整備

(2) 生産基盤強化タイプ

農業用ハウスや果樹園等の生産基盤を次世代に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等への支援

- ①農業機械の再整備・改良
- ②さくらんぼ等雨よけ施設の整備補修・改修等

2 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業

本県園芸農業を振興する上で必要となる、栽培施設、労働環境設備、気象災害対策設備の導入等を支援

- ①新産地育成
(産地生産基盤パワーアップ事業が活用できない取組)
- ②農業栽培用ハウスの新設整備
- ③小規模土地基盤整備
- ④気象災害対策設備の導入
- ⑤労働環境設備（トイレ等）の導入
- ⑥さくらんぼの省力仕立て施設整備の導入
- ⑦「やまがた紅王」雨よけハウスの新設整備【新規】
(産地生産基盤パワーアップ事業が活用できない取組)等

事業スキーム

【園芸産地生産基盤パワーアップ支援事業】

- 補助率：国庫1/2以内等
- 実施主体：「産地パワーアップ計画」に位置付けられる農業者団体、農業者等
- 事業実施要件（主な要件）
 - (1) 収益性向上タイプ
生産コスト10%削減や販売額10%増加等の成果目標を設定しており、当該目標の実現が見込まれること
 - (2) 生産基盤強化タイプ
総販売額又は総作付面積の維持又は増加
5年以内に継承者に施設等の譲渡する計画があること

【魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業】

- 補助率（県：市町村＝2：1）
 - 〔一般〕1/2（県補助上限額：500千円～30,000千円）
 - 〔団地〕1/2～6/10（県補助上限額：500千円～80,000千円）
- 実施主体：農業者団体、農業法人、農業協同組合等
販売農家（さくらんぼ省力仕立て、「やまがた紅王」雨よけハウス整備）
- 事業実施要件（主な要件）
生産コスト10%削減や販売額10%増加等の成果目標を設定しており、当該目標の実現が見込まれること

事業目標

・園芸産出額（果実・野菜・花き） R3（直近）1,225億円 ⇒ R6（目標）1,295億円

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 園芸団地推進担当
- 電話：023-630-2466

